

推進委員会等活動状況について

1

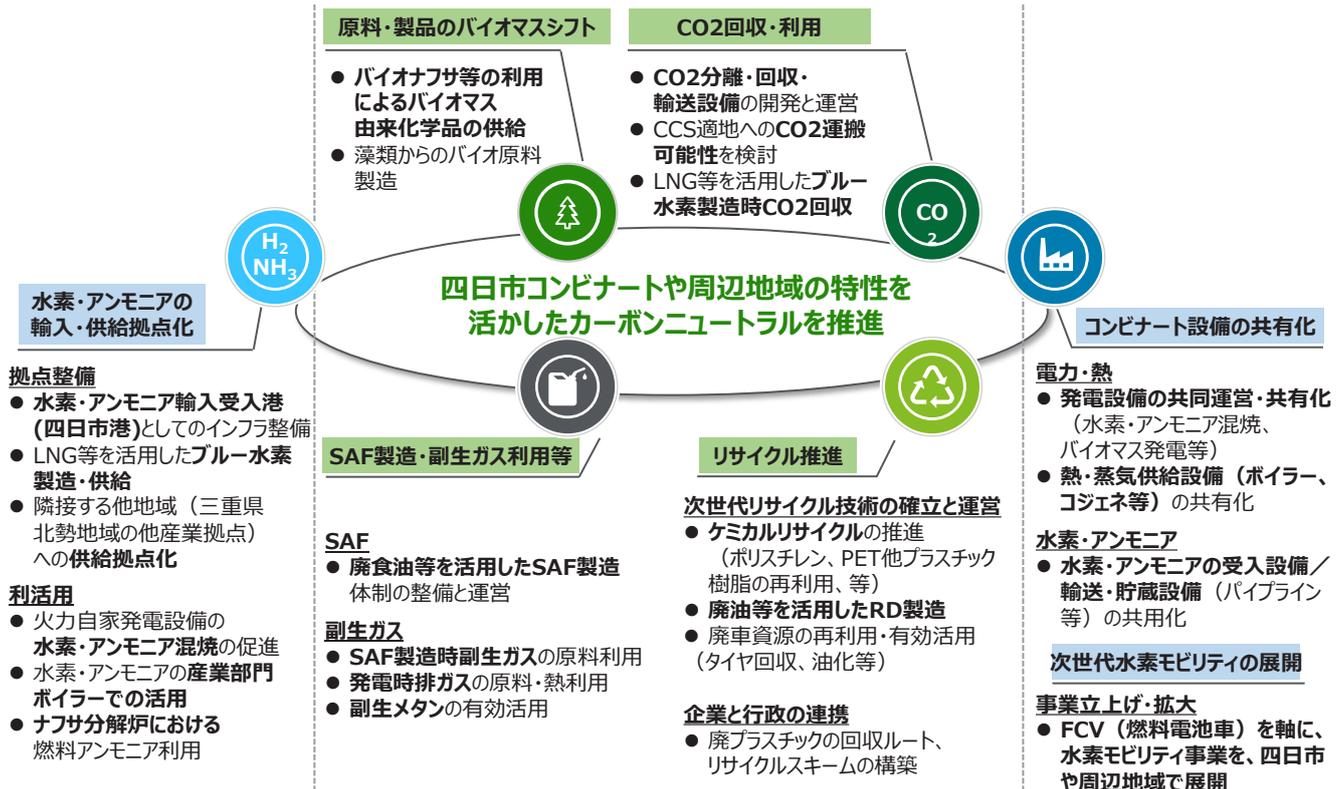
2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)

コンビナート及び地域の特性を活かしつつ、カーボンニュートラル施策を広く推進する

エネルギーの脱炭素化・低炭素化

化学品製造プロセスの脱炭素化・低炭素化

産業集積地の基盤整備／産業誘致



2

①活動状況表

第2回推進委員会（2024/1/16）以降の主な活動状況は以下のとおり。

活動内容	2024												2025			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
CN化推進委員会	第2回 1/16														第3回 2/6	
生産プロセス部会												第5回 12/19				
副生ガス利活用 検討部会											第4回 11/25					
ケミカルリサイクル 連携部会											第2回 11/8					
共同インフラ 設備連携検討部会												第2回 12/19				
水素・アンモニア 拠点化検討部会											第4回 11/25					
	FS準備会	第1回 2/7	第2回 2/26	第3回 3/26	第4回 4/12	第5回 4/19	第6回 5/28	第7回 7/26								
	FS推進会									第1回 10/7			第2回 1/21			
広域・他業種 連携部会																
その他		CH2A (三重県) セミナー 2/19						委員 企業 ヒア リング				勉強会 11/15			CH2A (三重県) セミナー 2/27	

3

②部会活動概要

部会での議題等は以下のとおり。

部会名	主な議題・議論内容
生産プロセス部会	<ul style="list-style-type: none"> SAFに関する国内の状況等の情報共有 部会長企業のSAF等に関する取組状況等の情報共有 その他情報共有や意見交換
副生ガス利活用 検討部会	<ul style="list-style-type: none"> これまでの部会等の状況整理 エチレンプラントへのアンモニア（水素）混焼等に関する見通しの情報共有 今後の部会について
ケミカルリサイクル 連携部会	<ul style="list-style-type: none"> 先進企業取組（DIC株式会社四日市工場）の情報共有について 三重県における資源循環等の取組や考えについて 四日市市における資源循環等の取組や考えについて 意見交換
共同インフラ設備 連携検討部会	<ul style="list-style-type: none"> 共同発電等における国内事例について情報共有 CCS事業に関するCO2回収需要量等について情報共有 本地域に関する先進的CCS事業の情報提供
水素・アンモニア 拠点化検討部会	<ul style="list-style-type: none"> 部会内に中部圏の供給候補事業者や背後圏企業を加えた「拠点F S準備会」を設置し、F S実施体制、需要量の精査、ターゲット時期等を検討 上記検討を踏まえ、アンモニアの受入から各社までの水素供給に向けたF S検討を実施し、拠点化に向けた実現可能性を確認。工期やコストなど今後の投資判断に向けた具体的な課題を明確化。 中部圏が一体となった「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定
広域・他業種連携部会	水素・アンモニア拠点化検討部会等において、広域・他業種連携による検討を実施

4

③ 勉強会概要

11/15（金）に四日市商工会議所1階ホールにて、四日市コンビナート先進化検討会との合同勉強会として開催。勉強会概要は以下のとおり。部会参加メンバーを中心に、四日市コンビナート先進化検討会委員と合わせて計約70名が参加。

四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会テーマ

タイトル：「水素等を巡る最近の動向について」

新エネルギーとして、活用が期待される水素等の利活用に向けた国の動向について紹介
講師：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課 係長 吉田 将大氏

タイトル：「ケミカルリサイクル技術の動向と展望」

化学品原料のカーボンニュートラル化に向けて、今後の本格活用が期待されるケミカルリサイクル技術の動向や日揮プロセスの概要について紹介
講師：日揮ホールディングス株式会社 サステナビリティ協創ユニット
インキュベーショングループ
廃プラ油化事業チームリーダー 島村 卓宏氏



（参考）四日市コンビナート先進化検討会テーマ

タイトル：「デジタルツイン構築と生成AI 活用の実例」

「Cognite Data Fusion®」によるデジタルプラント化の構築と生成AIの活用について紹介
また、導入事例として事業者からの感想等を紹介
講師：Cognite 株式会社 マーケティングマネージャー 丸山 ひかる 氏
コスモ石油株式会社 四日市製油所 日常保全課長 林 智希 氏

④ 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議との連携

- 令和6年7月1日に開催された第5回推進会議において、「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定
- 大規模なアンモニアの受入を中心に、四日市エリアは「2030年以降に見込まれる水素の需要エリア」として計画に位置付け

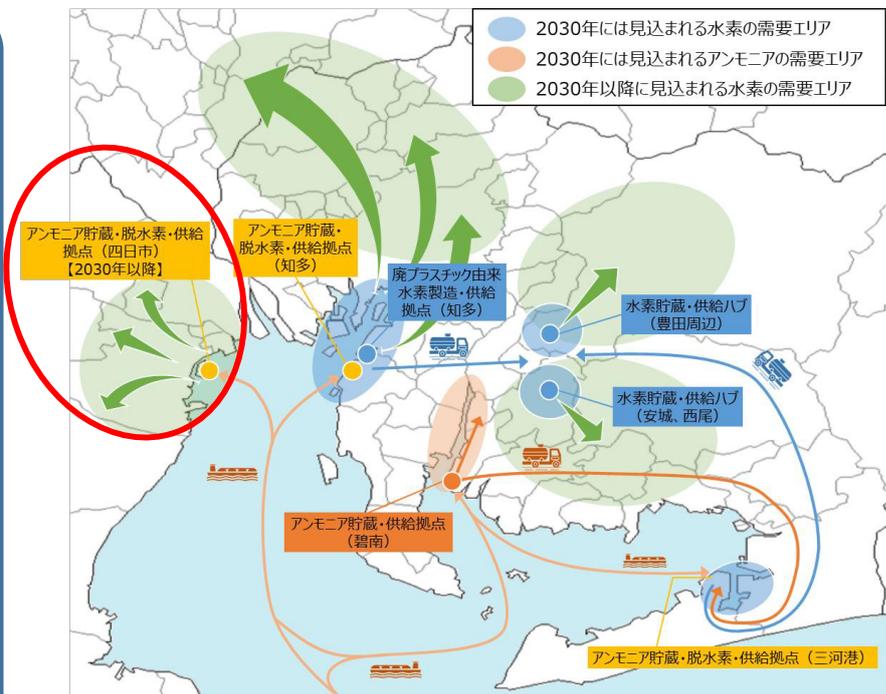
<第5回推進会議>

日時：令和6年7月1日

場所：JERA museum HEKINAN ホール

出席者：

愛知県（会長）、岐阜県、三重県、中部圏水素利用協議会（副会長）、(株)JERA、中部経済連合会、中部経済産業局、中部地方整備局、中部地方環境事務所、名古屋市、碧南市、豊田市、東海市、知多市、日進市、田原市、みよし市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合



⑤参考：中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議における三重県セミナー

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化に関する最新技術等を紹介する中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議主催のセミナーを三重県にて開催

今年度の開催内容

日時：令和7年2月27日（木）13:30～16:30
 場所：四日市市地場産業振興センター（じばさん）
 5階大研修室

内容：

【第1部】

- (1) 「ガスの脱炭素化に関する東邦ガスの取り組み」
東邦ガス株式会社 伊藤 久敏 氏
- (2) 「水素製造および二酸化炭素回収技術の開発」
三菱化工機株式会社 亀田 吉典 氏

【第2部】

- (3) 「三重県内でのバイオ燃料の実証事業」
デロイトトーマツコンサルティング合同会社

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（普及促進WG）
 みえ産学官技術連携研究会（水素利用研究会）
みえ脱炭素推進セミナー
 参加無料！～最新技術や実証事例をご紹介～
 日時 令和7年2月27日(木) 13:30-16:30
 会場 四日市地場産業振興センター(じばさん)5階大研修室
 (四日市市安島1丁目3番18号)
 ※近鉄四日市駅徒歩9分 ※WEB併用
 講師：東邦ガス(株)
【第1部】
 ①「ガスの脱炭素化に関する東邦ガスの取り組み」
 東邦ガス(株)企画部
 水素・アンモニア推進企画グループ 伊藤 久敏 氏
 ②「水素製造および二酸化炭素回収技術の開発」
 三菱化工機(株) 研究開発部 開発実証課
 亀田 吉典 氏
【第2部】
「三重県内でのバイオ燃料の実証事業」
 デロイトトーマツコンサルティング合同会社
 講師：三菱化工機(株)
 お申込はこちら
 定員：50名程度(会場)
 【事前申込・先着順】
 ※WEB参加は最大50名
<https://app.form.jp/09053a>

参考：昨年度開催内容

日時：令和6年2月19日（月）13:30～16:30
 場所：四日市市地場産業振興センター（じばさん）
 6階ホール

内容：

- (1) 「軽量高圧水素タンクの取組み」
豊田合成株式会社 下田 禎己 氏
- (2) 「FCフォークリフトの取組み」
株式会社豊田自動織機 吉川 浩二 氏
- (3) 「オンサイト型小型水素ステーション“Simple fuel”-設置実績と活用事例-」
PDC Machines合同会社 小山 清貴 氏



7

⑤参考：中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議における普及活動WG

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、新たなエネルギー資源として期待されている水素及びアンモニアの社会実装を実現するため、中部圏の自治体や民間企業、経済団体等が参画する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」（以下、「推進会議」という。）に三重県、四日市港管理組合、四日市市等が参画しており、水素及びアンモニアのサプライチェーン構築や利活用の促進に向けた取組を推進。

推進会議による水素及びアンモニアの普及啓発事業として、令和6年10月20日（日）「@Yokkaichi Baura ミーティング」、12月14日（土）「@四日市市環境フェア」、12月15日（日）「@みえ環境フェア」において「水素エネルギーで遊ぼう」ワークショップ等を開催。

内 容：中部圏水素・アンモニア社会実装会議推進会議作成の啓発チラシを用い、地球温暖化や水素・アンモニアについて紹介。その他、アンモニアの特徴が分かる実験動画や燃料電池自動車、水素発電等の実験キットを用いて体験しながら、水素・アンモニアについて学習



8

Appendix

国内のカーボンニュートラルに関わる政策等の動向について (1/6)

GXに向けた長期的な政策方向性を示す、「GX2040ビジョン」の案が策定されており、各分野の取り組み方向性等が示されている

全体ビジョン・計画
 水素・アンモニア等
 CCS
 資源循環
 排出権取引

■ 「GX2040ビジョン」の策定（2024/12案公開、2024年度閣議決定予定）

策定の趣旨

- 将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資予見可能性を高めるための長期的な政策方向性の案を2024年12月に策定（「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」改訂）
- 「エネルギー安定供給確保」「経済成長」「脱炭素」同時実現のためビジョンに従い政策具体化内容

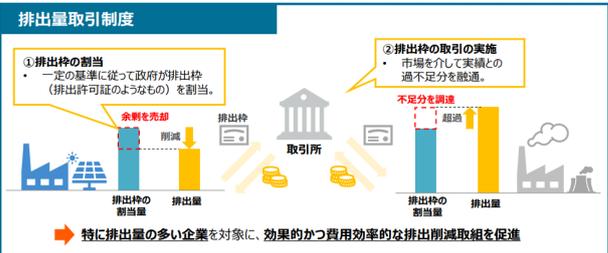
- 「GX産業構造」「個別分野の取り組み」「成長型カーボンプライシング構想」等の方向性を整理
- 急速な経済社会構造転換の難しさを踏まえ「現実的なトランジションの重要性」についても言及
 - ・ 各種取組と経済成長との両立を大前提とし、脱炭素化技術を活用した化石燃料利用からの段階的なCN化や、再エネのみならず原子力を最大限活用することの重要性を論じている

個別分野の取り組み（抜粋）

分野	取組方向性
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徹底した省エネ、電化・非化石転換 ■ 再エネの主力電源化 ■ 火力発電の脱炭素化
次世代エネルギー確保等	<ul style="list-style-type: none"> ■ GI基金等での技術開発で競争力強化 ■ 低炭素水素等の大規模SC構築支援
CCS	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資促進のための支援制度検討 ■ 技術開発や貯留地開発の推進
化学	<ul style="list-style-type: none"> ■ ナフサ由来原料からの原料転換促進
カーボンリサイクル燃料	<ul style="list-style-type: none"> ■ GI基金活用による研究開発の支援
ハイテクものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 微生物設計等事業者の育成 ■ ハイファウンドリ基盤整備、SC確立

成長型カーボンプライシング構想

- 支援と制度一体でGX投資の前倒しを促進
 - 20兆円規模のGX経済移行債による先行投資支援
 - 「化石燃料賦課金」「排出量取引制度」等、段階的にカーボンプライシング導入



全体ビジョン・計画 (1/2)

エネルギー基本計画の改定案では、再エネの主電源化や水素・アンモニア、CCUS等についての政策方向性が示されている

全体ビジョン・計画
水素・アンモニア等
CCS
資源循環
排出権取引

■ 「エネルギー基本計画」の改定 (2024/12第7次計画案公開)

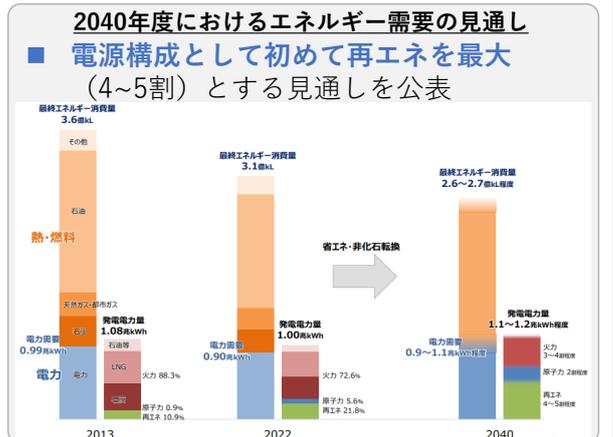
改定の概要

- 「エネルギー基本計画」は電力や資源に関する国の中長期的方針で、第7次計画案を公開
- 2040年やその先のCN実現に向けたエネルギー需給構造を視野に、S+3Eの原則の下、今後の政策課題や対応の方向性を整理

計画の内容

- 「2040年に向けた政策の方向性」「CN実現に向けたイノベーション」等について記載
 - ・ 経済合理的な対策の優先的導入、火力発電トランジション手段としてのLNG火力確保等に言及
 - ・ 「GX2040ビジョン」同様、再エネのみならず原子力を最大限活用することの重要性にも言及
- 関連して「2040年度におけるエネルギー需要の見通し」を公開

2040年に向けた政策の方向性 (抜粋)	
分野	政策方向性
再エネ	■ 脱炭素化に向けて再エネを主力電源化
水素・アンモニア	■ 3兆円規模の価格差支援実施 ■ 産業、発電分野等の利用促進のための制度検討
合成メタン	■ 2040年代の大量生産技術実現に向け技術開発 ■ 2050年都市ガスのCN化に向けた制度の検討
合成・バイオ燃料	■ 2040年度から最大濃度20%の低炭素ガソリン供給開始を追求 ■ 中長期的な規制・制度措置により国際競争力のある価格での安定的なSAF供給体制の構築
CCUS等	■ CCSバリューチェーンへ全体への一体的な支援 ■ NEDO等と連携しながらカーボンリサイクル技術開発



全体ビジョン・計画 (2/6)

出所：経済産業省資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/opinion/data/2024_02.pdf 2024年12月より図を引用の上、「第7次エネルギー基本計画 (案)」
https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/opinion/data/2024_01.pdf、その他公開情報を基に作成

- 脱炭素燃料である水素等※は、カーボンニュートラル (CN) 達成に不可欠なエネルギー源であり、発電・産業用熱需要などの分野を中心に今後利用拡大が見込まれている。 ※ 水素に加え、その化合物であるアンモニア、合成メタン、合成燃料を含め「水素等」という
- 一方で、水素等の価格が化石燃料に比べ高い現状にあり、利用側も大規模な投資に踏み切れず、また、水素等の供給側も利用側がGX投資に踏み出すか分からないため、大規模なサプライチェーンを形成できない。
- こうした状況を打破すべく、既存原燃料と低炭素水素等との価格差に着目した支援措置及び拠点整備支援措置を行い、エネルギー政策 (S + 3E) を大前提に、GX実現に向けて、サプライチェーン全体で、我が国企業における先行者利益の獲得を狙うためのパイロットプロジェクトの組成を行う。
- これを踏まえた「水素社会推進法」が令和6年5月24日公布、10月23日施行された。

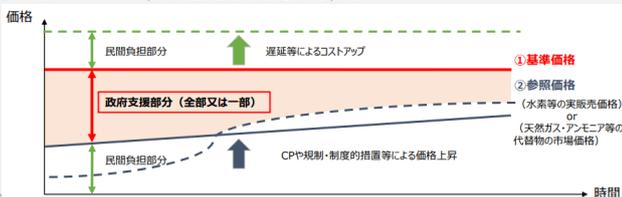
価格差に着目した支援制度

- 事業者が供給する水素等に対し、**基準価格**※1と**参照価格**※2の差額を15年間にわたり支援。
- 支援範囲として、①国内製造、②海外製造・海上輸送に加え、国内貯蔵後の脱水素設備等での変換コストまで支援

価格差 (支援額) = 基準価格 - 参照価格

※1 国内への供給に係る単位量当たりの水素等の製造・供給に要するコストと利益を回収できる価格。

※2 既存燃料のバリエーション価格を基礎として設定される価格。



拠点整備支援制度

- CN実現に向けて、燃料や原料として利用される水素等の安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築を実現するために集積する拠点を整備。
- 支援内容として、多数の事業者の水素等の利用に資するタンク、パイプライン等の共用インフラを中心に支援

＜今後10年間程度で整備する拠点数＞
大規模拠点：大都市圏を中心に3か所程度
中規模拠点：地域に分散して5か所程度

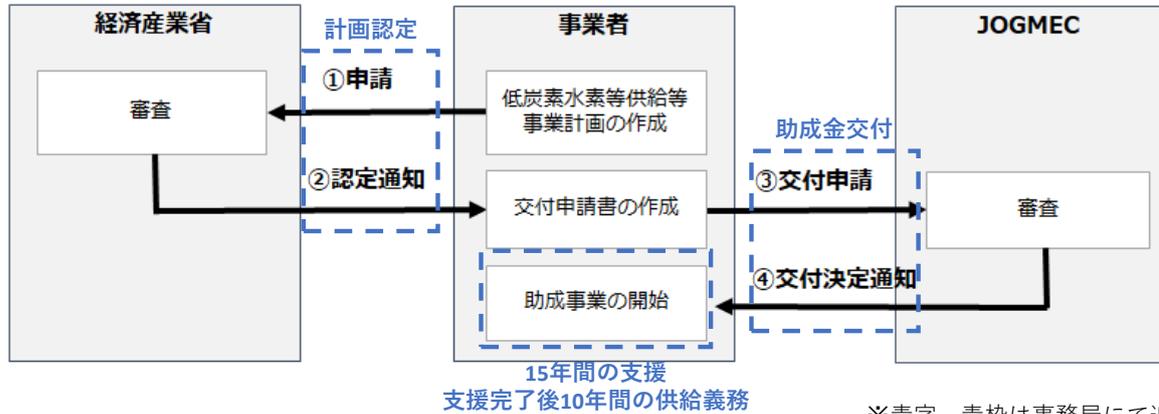


出所：経済産業省「低炭素水素等の供給・利用の促進に向けて」https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene/shinene/suiso_seisaku/pdf/011_03_00.pdf、経済産業省「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/pdf/014_04_00.pdfより図を引用

「水素社会推進法」が施行され、法に基づく燃料の価格差支援の計画認定申請の受付が開始されている

全体ビジョン・計画
水素・アンモニア等
CCS
資源循環
排出権取引

- 「水素社会推進法」成立とそれに基づく支援の実施 (2024/5成立)
 - 推進法内で低炭素水素等の活用促進を掲げて、「SC構築のための支援 (「価格差に着目した支援」「拠点整備支援)」の実施について規定
 - 事業者が経済産業省から計画認定を受けることでJOGMECより助成金交付予定 (下図)
助成金交付までの流れ



※青字、青枠は事務局にて追加

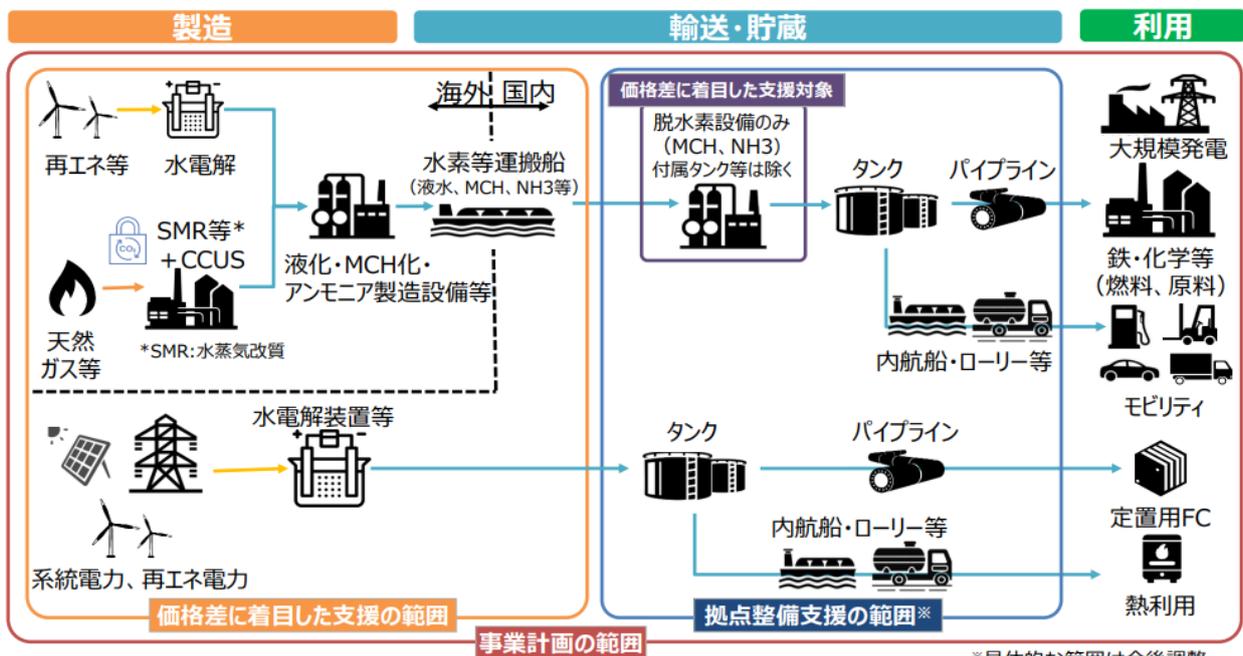
- 価格差支援に関する計画認定の受付開始
 - ・ 申請受付期間：2024年11月22日～2025年3月31日
 - ・ JOGMECへの助成金交付申請は今後開始 (2025年1月時点)
- 拠点整備支援に関しては計画認定も今後開始 (2025年1月時点)

出所：エネルギー・金属鉱物資源機構「低炭素水素等サプライチェーン構築支援事業 (価格差に着目した支援)」https://www.jogmec.go.jp/hydrogen/hydrogen_10_00001.html 2024年6月7日 より図を引用

(参考) 「価格差に着目した支援」「拠点整備支援」の対象範囲

価格差支援においては製造から国内への輸送までが支援範囲として定められている (2024年6月時点資料)

- 脱水素装置 (MCH、NH3) を必要とする場合、今後、**運転費が下がる見通しがあることを前提に、例外的に運転費も含め、脱水素装置についてのみ、価格差に着目した支援の対象とする。** (付属するタンクやパイプ等は除く)



※具体的な範囲は今後調整。

出所：経済産業省「水素社会推進法について」https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/suiso_seisaku/pdf/014_01_00.pdf 2024年6月7日 より図を引用

CCSの導入に向けて「CCS事業法」が制定され、試掘・貯留事業における許可や輸送事業の届出義務等が制度化された

全体ビジョン・計画
水素・アンモニア等
CCS
資源循環
排出権取引

■ 「CCS事業法」の成立 (2024/5成立)

- CO2の安定的な貯留やCCS事業の適正な運営を確保することを目的に制定
- 「試掘・貯留」と「輸送」輸送それぞれについての事業規制、保安規制を整備

1. 試掘・貯留事業の許可制度の創設、貯留事業に係る事業規制・保安規制の整備

(1) 試掘・貯留事業の許可制度の創設

- 経済産業大臣は、貯留層が存在する可能性がある区域を「**特定区域**」として指定した上で、特定区域において**試掘やCO2の貯留事業**を行う者を募集し、これらを**最も適切に行うことができると認められる者**に対して、**許可**を与える。
※ 海域における特定区域の指定及び貯留事業の許可に当たっては環境大臣に協議し、その同意を得ることとする。
- 上記の許可を受けた者に、**試掘権**（貯留層に該当するかどうかを確認するために地層を掘削する権利）や**貯留権**（貯留層にCO2を貯留する権利）を設定する。CO2の安定的な貯留を確保するための、**試掘権・貯留権は「みなし物権」とする。**
- 鉱業法に基づく**探掘権者**は、上記の**特定区域以外**の区域（**鉱区**）でも、経済産業大臣の許可を受けて、**試掘や貯留事業を行うことが可能とする。**

(2) 貯留事業者に対する規制

- 試掘や貯留事業の具体的な「実施計画」は、経済産業大臣（※）の認可制とする。**
※ 海域における貯留事業の場合は、経済産業大臣及び環境大臣
- 貯蔵したCO2の漏えいの有無等を確認するため、**貯留層の温度・圧力等のモニタリング義務を課す。**
- CO2の注入停止後に行うモニタリング業務等に必要な資金を確保するため、引当金の積立等を義務付ける。**
- 貯留したCO2の挙動が安定しているなどの要件を満たす場合には、**モニタリング等の貯留事業場の管理業務をJOGMEC（独立行政法人・金属鉱物資源機構）に移管**することを可能とする。また、**移管後のJOGMECの業務に必要な資金を確保するため、貯留事業者に対して拠出金の納付を義務付ける。**
- 正当な理由なく、**CO2排出者からの貯留依頼を拒むことや、特定のCO2排出者を差別的に取扱うこと等を禁止するとともに、料金等の届出義務を課す。**
- 技術基準適合義務、工事計画届出、保安規程の策定等の保安規制を課す。**
- 試掘や貯留事業に起因する**賠償責任は、被害者救済の観点から、事業者の故意・過失によらない賠償責任（無過失責任）とする。**

(参考1) CO2の貯留メカニズム

(参考2) 貯留事業に関するフロー

実施計画認可	CO2注入停止	業務移管	
操作前	操作中	CO2の注入停止後	移管後
国の取組	貯留事業者の義務	JOGMECの義務	
<ul style="list-style-type: none"> 特定区域の指定 事業者の募集 試掘・貯留事業の許可（試掘権・貯留権の認定）等 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング義務 貯留義務、差別的取扱い禁止、料金届出 モニタリング引当金等による資金確保 移管後モニタリング拠出金（JOGMECに拠出） 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング義務 等 モニタリング業務 等 	
		引当金等を取崩し	業務遂行のための費用は拠出金から支弁

2. CO2の導管輸送事業に係る事業規制・保安規制の整備

(1) 導管輸送事業の届出制度の創設

- CO2を貯留層に貯留することを目的として、**CO2を導管で輸送する者は、経済産業大臣に届け出なければならないものとする。**

(2) 導管輸送事業者に対する規制

- 正当な理由なく、**CO2排出者からの輸送依頼を拒むことや、特定のCO2排出者を差別的に取扱うこと等を禁止するとともに、料金等の届出義務を課す。**
- 技術基準適合義務、工事計画届出、保安規程の策定等の保安規制を課す。**

➢ 試掘・貯留における許可、輸送における届出を制度化

出所：経済産業省「二酸化炭素の貯留事業に関する法律（CCS事業法）について（概要）」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/carbon_dioxide/pdf/001_03_00.pdf 2024年8月5日 より図を引用

15

(参考) JOGMEC先進的CCS事業

CCS導入に向けてJOGMECの先進的CCS支援事業で9事業が採択され、「CCSバリューチェーンにおける設計作業」及び試掘調査等が行われている

Legend:
● 想定排出エリア (Assumed emission area)
● 想定貯留エリア (Assumed storage area)
船舶輸送 (Ship transport)
パイプライン輸送 (Pipeline transport)

Projects and Participants:

- 1) 苫小牧地域CCS:** JAPEX, idemitsu, ほくてん
- 2) 日本海側東北地方CCS:** TOCHU, NIPPON STEEL, 太平洋セメント, INPEX, 三菱重工, 大成建設
- 3) 東新潟地域CCS:** JAPEX, 東北電力, 三菱ガス化学, HOKUETSU
- 4) 首都圏CCS:** INPEX, NIPPON STEEL, 関東天然ガス供給株式会社
- 5) 九州西部沖CCS:** ENEOS, JX, POWER
- 6) マレー半島沖北部CCS:** 三菱商事, ENEOS, JX, PETROBRAS, 日本燃煤, COSMO, JFE
- 7) サラワク沖CCS:** JAPEX, JGC, K LINE, PETROBRAS, JFE, 三菱ガス化学, ENEROLIA, 三菱ケミカル株式会社, NGL, NIPPON GAS LINE
- 8) マレー半島沖南部CCS:** ENEROLIA, 関西電力, COSMO, 中国電力, POWER, 九州電力, RESONAC, UBE 三菱セメント
- 9) 大洋州CCS:** 三菱商事, NIPPON STEEL, ExxonMobil, 三菱ケミカル株式会社, 三菱商事クリーンエナジー株式会社

Destinations:
 - 西日本エリア (West Japan Area)
 - マレーシアへ輸送・貯留 (Transport and storage to Malaysia)
 - 大洋州へ輸送・貯留 (Transport and storage to Oceania)

※ 提示のエリアはイメージであり、正確な位置を示すものではありません。

出所：エネルギー・金属鉱物資源機構「先進的CCS支援事業の概要」
https://www.jogmec.go.jp/ccs/advancedsupport_002.html より図を引用

16

資源循環型社会の形成や、排出権取引の実現に向けた法整備が進められている

- 全体ビジョン・計画
- 水素・アンモニア等
- CCS
- 資源循環
- 排出権取引

資源循環

- 「第五次循環型社会形成推進基本計画」の閣議決定 (2024/8)
 - 循環型社会形成推進法に基づく計画を6年ぶりに改訂
 - **国家戦略として位置づけ本計画を策定**
 - 重点分野として「循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり」「資源循環のための事業者間連携による「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」等の5分野を設定。分野ごとに将来像、中長期的な方向性等を明示
- 「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」の成立 (2024/3)
 - 資源循環の促進を目的として主に以下の措置を規定
 - ・ 環境大臣が資源循環に関する基本方針を策定・公表
 - ・ 特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表
 - ・ 再資源化事業等の高度化に係る認定を国が一括して行う制度を新設。**認定取得により、廃棄物処理法上の処理業許可、施設設置許可等が不要になる特例**を設置
- 「成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する中間とりまとめ案」公表 (2024/3)
 - 事業者に対して、**再生材の利用等に関して取り組むべき事項の明確化と計画の策定、実績の定期報告を義務化**する方針を明示
 - 2025年以降、必要な法整備を実施

排出権取引

- **カーボン・プライシング専門ワーキング・グループの設置 (2024/9)**
 - **2026年度より開始が予定されている排出量取引制度の具体的な設計**について論点整理を行うことを目的に設置
 - **CO2排出量10万t/年以上の法人の排出量償却義務や義務不履行時の金銭支払い**等の制度化を検討

出所：各種公開情報を基に作成

海外のカーボンニュートラル取組の動向について

大規模な補助金交付や水素等の価格差支援が世界的に進んでいるが、国際的な制度整備で合意が先送りされた例もある

推進中

遅滞/中止

EU：脱炭素化支援のための補助金交付 (2024/10)

GHG排出ゼロに貢献する技術を推進する85事業に48億ユーロを支援

独：水素価格差支援初の支援対象決定 (2024/7)

2027~2033年にわたり輸入アンモニアを固定価格で買い取り

米：GHG排出量削減を目的としたPJへの補助金交付 (2024/3)

鉄鋼、石油化学等Hard-to-Abate産業の33のプロジェクトに合計で最大90億ドルを支給。1,400万t/年以上のGHG削減見込み

英：石炭火力の全廃止 (2024/10)

最後の石炭火力発電所の運転停止。再エネへの転換を推進

豪：企業の水素関連事業からの撤退等 (2024)

Origin Energy等の一部豪企業は水素事業からの撤退を表明。日系企業の水素調達でも遅れ等発生

豪：再生可能水素等の税制優遇の法案提出 (2024/11)

2豪ドル/水素-kg相当の税制優遇措置導入に向けた法案提出

世界：カーボנקレジット活用に向けた制度整備 (2024/11)

COP29で排出削減量を国際的に移転する仕組みのガイダンスに合意

世界：プラスチックをめぐる国際条約合意見送り (2024/12)

環境汚染防止に向けたプラスチックに関する国際条約案について削減目標等で折り合い付かず合意見送り

出所：各種公開情報を基に作成